

個人質問通告表

令和8年第2回始良市議会定例会（7月7日）

【個人質問】 7. 谷山 弥生		
1. 中東情勢を踏まえた地域経済対策と生活困窮世帯への緊急支援について	(1) 長引く中東情勢や物価高騰の影響に対する本市の経済対策と市長の見解を問う。 (2) 2013年の生活扶助基準引き下げを違法とした最高裁判決に伴う、過去の差額分の「追加給付」について、本市における対象者の人数や現在の対応状況、今後の追加給付に伴う具体的な給付スケジュールを示せ。	市 長
2. 不登校児童生徒の多様な学びへの支援体制について	(1) 本市における直近の不登校児童生徒数とその推移、またその要因について教育委員会の認識および見解を問う。 (2) 文部科学省の「学校に登校するという結果のみを目標としない」という方針を踏まえ、現場への周知徹底の状況や取り組んでいる内容、また「別室登校」の環境整備や不登校児童生徒および保護者の相談体制の拡充など取り組んでいる内容を示せ。 (3) 民間フリースクール等への通塾・通学に対し、経済的な負担軽減や、出席認定措置の現状について本市の現状を示せ。 (4) 1人1台のタブレット端末配布による、デジタル教材を活用した授業や通常学級のみならず、特別支援学級や通級学級での学習支援への活用状況などを、具体例を挙げて示せ。また学校ごとの取組内容等を教育委員会がどこまで把握しているか、またその取りまとめおよび対策検討を継続的に行っているのか問う。	市 長 教育長
3. 高齢者の補聴器購入補助制度の創設について	(1) 現在、本市において補聴器購入の際に利用できる補助の制度を示せ。 (2) 現在、全国の多くの自治体が、独自の補聴器購入費用の助成制度をスタートさせているなか、本市においても、市独自で「高齢者向け補聴器購入補助制度」を早期に創設すべきと考えるが市長の見解を問う。	市 長

【個人質問】	8. 小田原 優	
1. 過去の一般質問に関する市長の基本的な考え方について	米丸市長就任後初めての一般質問ということもあり、これまで継続して取り上げてきた課題を中心に、新市長の基本的な考えと今後の方向性を確認する。 過去に困難とされた課題についても、社会情勢や制度改正、新たな手法や財源確保策により解決の可能性が広がる場合があるので、そのような観点も含めて率直な答弁を求める。 (1) 公務災害等認定に関する認識について 発症原因が十分解明されていない疾病に係る公務災害等認定について、基金構成団体の長としてどのような認識を持つか。 (2) 市及び関係団体の執行体制について 合併後相当の年月が経過したが、市及び外郭団体における職員配置についてどのように認識しているか。 (3) 業務委託契約の考え方について 専門性を要する業務委託契約について、リスク分散や多様な視点確保の観点から複数事業者との契約や市内事業者の活用についてどのように考えるか。 (4) 高速道路の固定資産税非課税措置について 地方税法附則第14条第1項による高速道路の固定資産税非課税措置について、財源確保の観点からどのような認識を持つか。	市 長
2. 既存資源を活用した行政サービス向上と働き方改革について	現在の厳しい財政状況を踏まえると、新たな大型投資だけでなく、既存の人的資源や組織運営の見直しによる行政サービス向上も重要であると考えます。 開庁時間延長やフレックスタイム制度について、市民サービス向上と職員の働き方改革の両立という観点から市長の考えを問う。	市 長
3. 市職員の福利厚生と勤務環境の改善について	市民サービスの向上には、職員が安心して働ける勤務環境の整備が不可欠である。 (1) 職員駐車場の現状について 現在の職員駐車場の利用環境についてどのように認識しているか。 (2) 勤務環境改善について	市 長

4. 災害時における給配水体制の強化について	職員の勤務環境改善及び行政サービス向上の観点から、本庁舎周辺での駐車場確保についてどのように考えるか。 (3) 将来的な駐車場整備について 将来的な駐車場確保に向け、計画的な用地取得や代替地の調査を行う考えはないか。 (4) 他自治体事例について 県庁等における有料職員駐車場の事例についてどのように認識しているか。 昨年8月の断水を教訓として、災害時における給配水体制の強化について問う。 (1) 地域防災拠点における給水体制について 各校区コミュニティ施設等における災害時給水体制の強化についてどう考えるか。 (2) 水道ネットワークの強靱化について ループ給水網等を活用した災害に強い給水体制の構築についてどう考えるか。	市 長
【個人質問】 9. 馬場 広幸		
1. 災害からの復旧・復興について	昨年8月の豪雨災害により甚大な被害が発生し未だ復旧・復興がなされていない道路や損傷した橋脚などが点在している。また、市長は所信表明で「行政の責任は、単に壊れたものを元に戻すことだけではありません。被災された方々の不安に寄り添い、住まいと暮らしの再建を全力で伴走支援し、同じような被害を繰り返さないための備えを強めていくことです」と述べられた。そこで以下を問う。 (1) 災害復旧の現状と今後の見通しについて ①龍門滝温泉の早期再開について 営業再開に向けた具体的な工程と完了時期を問う。 ②未復旧インフラ（錦江橋等）周辺の商業者への支援について 住居のみならず事業資産に被害を受け、かつインフラ未整備により経営環境が悪化している商業者を救済対象として考慮するのか、具体的な経済的支援のあり方について市長の見解を問う。 (2) 現年耕地災害復旧事業の進捗と耕作放棄防止策について	市 長

	復旧工事が完了せず今期の作付けが困難な農家への営農支援や、復旧の遅れが耕作放棄地をまねかないための対策を問う。 (3) 今回の災害における支援金及び義援金の迅速かつ公平な配分について 住居の損壊や商店などの商売道具、農地の被害で苦しむ市民に対し、支援金及び義援金をどのような基準で、いつまでに配分を完了させる計画か問う。 (4) 居住環境の安全確保と市民への説明について 復旧工事が未完了の地区において、二次災害の不安を抱えながら生活する市民の安全確保(防護柵設置や崩落防止策など)をどのように優先順位付けしているか問う。また、市民への説明の方法についても問う。 (5) 災害復旧と2040年問題を見据えた財政健全化の展望について 今後、人口減少がさらに加速し、現役世代の急減や高齢者人口のピークが重なる、いわゆる「2040年問題」に直面する中で、民生費などの社会保障コストは一段と増大し、本市の財政を圧迫し続けることが予想される。このように将来の市民一人あたりの負担増が避けられない状況下で、今回のような多額の起債による復旧事業の積み重ねが、将来の教育や福祉、あるいは現在もなお復興の途上にある市民への断続的な生活再建支援を切り捨てる要因にならないか。また、激甚化する災害への迅速な対応と、2040年問題を見据えた長期的な財政健全化とのバランスをどのように維持していく考えであるか、市長の財政的な見通しを問う。	
【個人質問】 10. 山下 暢志		
1. 始良市防災重点ため池について	市長の所信表明において、その第一の柱に「災害からの復旧・復興を最優先に市民の命と暮らしを守るまちづくりを進めることが一刻の猶予も許されない急務である」と表明された。その点に絡み、始良市防災重点ため池について以下の項目を問う。 (1) 始良市防災重点ため池16箇所において、現段階で改良・改修を行なっているため池は存在しているのか。また改良・改修している場合は、その優先度や順番はどのようにして決定しているのか。	市 長

	(2) 始良市防災重点ため池のハザードマップ・浸水深マップにより、決壊した際に浸水などの可能性がある避難所はどれくらい存在しているのか。 (3) ため池の管理や水量の調整は、使用目的・降水量などによって細かく管理されるものであるが、ため池の排水弁やその関連の機能が劣化や破損などにより機能していないため池は存在しているのか。またその修繕などに始良市は関与しているのか。 (4) ため池を防災ダムとして、防災・減災の考えをもとにその役割を構築していく考えはあるのか。 また、貯水機能の維持・向上について、始良市の取組など考えを示せ。 (5) 大文字池西側に開発・施工されている太陽光発電施設により、土砂や流木・竹などが大文字池に流入しており、池の安全性の確保、貯水量への懸念などの声が地域より上がっている。その他のため池を含めて、外的要因によるため池への影響が発生していないか、また始良市の対応を示せ。	
【個人質問】 11. 馬場 修二		
1. 市営住宅運営について	昨年度の産業建設常任委員会からの要望で、プロジェクトチームが生まれ、改善に向けての協議がされていることは、大きく評価する。市営住宅の適正運営について、そのプロジェクトチームでの協議で取り上げられた課題など全員協議会で説明があった。そこで以下について問う。 (1) 公営住宅を自治会に持つ自治会長や自治会役員等に、公営住宅の抱える課題等の意見収集やアンケート等は行ったか。 課題解決においての協議は、アンケート等の結果に基づいて行われているのか。 (2) 自治会長や自治会役員の駐車場や共益費の集金などに負担が生じており、自治会運営においては、役員のなり手がおらず、大きな課題となっている。団地自治会も例外ではなく、駐車場使用料や共益費の集金が大きな負担となっている事情もある。家賃に含めて徴収できないか。	市 長 教育長
2. 地域運営について	令和7年国勢調査の人口速報集計によると、令和7年の鹿児島県の人口は151万2,969人、減少率は前回調査比で4.7%と発表があった。その中でも始良市は微増してい	市 長 教育長

	るとの事であるが、高齢化も進んでいっているなか、本市も着実に人口減少に向かっていると思われる。市長もSNSで本市の現状をコメントされている。今後、高齢化も加速していくなか以下について問う。 (1) 人口減少の課題は何か。また、人口減少を想定しての計画は検討されているか。 (2) 地域活性化をどのように展開していく考えか。市長の考える校区コミュニティ協議会・自治会の運営に関する考え方を問う。 (3) 自治会加入世帯が減少していくなか地域防災・減災対策や地域・校区内の情報共有の方法についてどのような対策があるか。 (4) 市長の所信表明に、一人一人が地域の未来に責任を持ち、共に汗を流していく「協働」の仕組みが必要とある。また、「自助・共助」の精神に基づいて、地域のつながりの核である自治会・校区コミュニティ協議会とあるが、自治会離れや、子育て世代ではPTA離れが進んでいる現在において「協働」の仕組みの具体案があれば示せ。	
3. コミュニティスクール導入について	本年度4月からコミュニティスクール（学校運営協議会制度）が導入された。市内すべての小中学校で協議会が行われたなかで以下について問う。 (1) スムーズなスタートとなったか。また、学校運営協議会は理解されていたか。 (2) 初回の協議会を終えて課題はあったか。 (3) これまでの学校評議員会と、学校運営協議会との違いを説明せよ。	市長 教育長